ラテンアメリカは 再びピンク・タイド化か?

ラテンアメリカでは今、"ピンク・タイド"と言われる左傾化・ポピュリズムが再燃しているのか? ラテンアメリカが陥りつつある負のスパイラルはいつまで続くか? という問題意識から、左傾化 とポピュリズムの再興隆をペルー、ブラジル、チリ、メキシコ、アルゼンチン、ニカラグアの事例と、 バイデン政権の米国の対ラテンアメリカ政策がどう変わるのか、変わらないのかをベネズエラ等の 事例ともに総合的に解析する。

ラテンアメリカ 左派ポピュリズム政権の 復権とビジネス環境

小川 正義

はじめに

執筆者はこれまでラテンアメリカは3か国に駐在、 それぞれの国で、国情やビジネス環境の大きな変化 を見てきた。その経験を踏まえて、最近のラテンア メリカ情勢について、執筆者の感じているところを 述べたいと思う。

一度目の駐在は1990年代後半のベネズエラ(カラ カス)。当時、ベネズエラでは、国民、とりわけ貧困 層が90年代に入って推進された新自由主義的経済改 革1や富裕層に支配された経済体制、さらには政治 家による汚職の蔓延に対して、不満を募らせていた。 国民の間に現状打破を求める空気が漂う中、かつて 軍事クーデターを首謀し、投獄されたこともある急 進左派ポピュリストのチャベスが掲げる新自由主義 改革に対する批判は、経済危機に苦しむ国民の強い 共感を呼んだ。1998年12月の大統領選挙では、当 初は泡沫候補に過ぎなかったチャベス大統領であっ たが、国民のために国を変えてくれそうだという大 いなる期待のもと、最終的には圧倒的勝利を収めた。 チャベス大統領を支持する熱狂的な国民の姿に、執 筆者はこの時初めて、ラテンアメリカのポピュリズ ム (大衆迎合主義) に触れることになった。

チャベス政権のバラマキ型政策は、当初は、資源 価格の高騰もあり、潤沢な国家収入のもと、うまく 機能していた。国庫のお金を湯水のように使い、貧 困層向けに無料医療制度や無料住宅の建設などを推 進したことで、彼の人気とカリスマ性は一気に高まっ ていった。しかしながら、その後、資源価格が低迷 すると、バラマキ型政策を維持できなくなり、つい には財政が破綻、結果として、今のベネズエラの危 機的な状況を作り出すに至った。

かつて、ベネズエラは、豊富な石油収入を背景に 南米で最も裕福な国の一つと言われ、執筆者もベネ ズエラ生活を大いに楽しんだものだが、今や、経済 破綻にあえぐ南米最貧国に陥ってしまった。政治の やり方一つで、国の運命がこうも変わるものかと感 じさせられる。先般、20数年ぶりにベネズエラを訪 間したが、20年前の当時、多くの人で賑わっていた 新築の立派なガラス張りのビルやショッピングモー ルは、建物の外観はそのままに、ガラスが全て壊され、 廃墟と化しており、何やらとても悲しい気持ちに襲 われた。

その後、執筆者は、コロンビア(ボゴタ)駐在を経て、 直近は2016年から2019年までアルゼンチン(ブエ ノスアイレス)に赴任、マクリ前大統領の誕生から 終焉までを見てきた。2015年11月の大統領選挙で、 市場重視、構造改革、規制緩和を掲げる中道右派の マクリ氏が勝利した時は、これでアルゼンチンもつ いに「普通」の国になると大いに期待したものである。

マクリ大統領は就任後、矢継ぎ早に規制緩和を実 施、海外投資家の期待も高まり、海外からの投資も 戻ってきた。しかしながら、これからいよいよ「ア ルゼンチンの時代」の到来を予感させた矢先、不運 がアルゼンチンを襲った。2018年前半の歴史的な干 ばつによる凶作と、同年からの米国の利上げである。 これにより、米ドルへの資本逃避が始まり、ペソが 大暴落、ここからアルゼンチン経済が一気に崩れて いった。マクリ政権下で財政再建が遅れたことや、 その結果として、対外債務を増やし過ぎたという自 業自得な面はあるものの、外部環境に振り回された 気の毒な面は否めない。ただ、急速な経済の悪化、 インフレ高騰、ペソの暴落を国民は許してはくれな かった。長い歴史の中で、「いつもお上が助けてくれ る」というポピュリズムの考えが染みついたアルゼ ンチンの国民、特に貧困層は、マクリ大統領の退場と、 ポピュリズム政権の復活を求めた。

斯くして 2019 年 10 月の大統領選挙で、マクリ大統領が左派ポピュリストのアルベルト・フェルナンデスとクリスティーナ・フェルナンデス陣営に大敗を喫した時、執筆者は、まさにポピュリズムの国アルゼンチンの国民、とりわけ、貧困層は、「自分たちの国のためには、中長期的に、何が正しい道なのか」ということよりも、「今日の自分の生活の方が大事。そのために、多少の汚職には目を瞑っても、お金をばら撒いて、国民を助けてくれる政権が望ましい」という考えが染みついている。このポピュリズムの考えが根強く残っている間は、アルゼンチンの持続的な発展と成長はなかなか難しいだろうと感じた。

加えて、経済危機に陥る中、アルゼンチンを見限って、自分たちの出自の国であるイタリアやスペインはじめとする欧州に帰ろうとする人たちが、ビザ取得のために、これらの国々の領事館の前に列をなして並んでいる姿を見た時には、アルゼンチンが移民国家であることを改めて感じさせられるとともに、「アルゼンチン人のアイデンティティ」とは一体何なのだろうと考えさせられた。

ラテンアメリカで広がる左派ポピュリズム政権への 回帰の動き

以上がベネズエラとアルゼンチンにおける左派ポピュリズムについての執筆者の個人的体験だが、今再び、ラテンアメリカ全体に、左派ポピュリズムへ

の回帰の動きが広がっている。

前述のとおり、ラテンアメリカでは、1990年代に 実施された新自由主義改革に反発して、1999年にベネズエラで反米・反新自由主義を掲げたチャベス氏 が大統領に就任したのを皮切りに、2000年以降、ブラジルのルーラ大統領(2003年)、アルゼンチンの キルチネル大統領(2003年)、ボリビアのモラレス 大統領(2006年)、チリのバチェレ大統領(06年)、 エクアドルのコレア大統領(2007年)など、ラテン アメリカの多くの国で反新自由主義を掲げた左派政 権が誕生した。こうした左派政権への回帰の動きは、 当時、「ピンク・タイド」²と呼ばれ、ラテンアメリカ全体を覆う大きなうねりになっていった。

しかしながら、2008年にリーマンショックが起こると、世界的な景気減速から、資源価格が急落。その後、世界経済は低成長期に入り、資源ブームが終焉。ラテンアメリカ各国の左派ポピュリズム政権は、高い資源価格とそれによる潤沢な国家収入を前提としたバラマキ型の経済政策を維持できなくなり、崩壊していった。

こうして 2010 年頃を境に、ホンジュラス (2010 年ロボ・ソサ大統領)、チリ (2010 年ピニェラ大統領)、アルゼンチン (2015 年マクリ大統領)、コロンビア (2018 年ドゥケ大統領)、ブラジル (2019 年ボルソナーロ大統領) などの多くの国で、左派政権が退き、右派政権への揺り戻しが起きた。

そして、「歴史は繰り返す」とはよく言ったもので、 左派ポピュリズム政権の衰退と右派政権への回帰から10年たった今、再びラテンアメリカ各国で、左派 ポピュリズム政権の復権を求める声が高まっている。 右派政権による新自由主義的経済政策がもたらした 経済・所得格差の拡大に対して、中間層、貧困層の 不満が爆発しているのである。

メキシコでは、2018年12月にオブラドール (AMLO) 政権、2019年12月にはアルゼンチンでアルベルト・フェルナンデス政権、2020年11月にはボリビアでアルセ政権がそれぞれ誕生、そして2021年6月、ペルーでは誰もが予想しなかった泡沫候補で無名の急進左派ペドロ・カスティージョ氏が勝利をおさめるという象徴的な出来事が起きた。また、同年11月に実施されたホンジュラスの大統領選挙では、12年振りに左派のシオマラ・カストロ氏が勝利。さらには、これまで「新自由主義の優等生」と呼ばれてきたチリでも、同年12月に実施された大統領選

挙 (決選投票) で左派のガブリエル・ボリッチ候補 が勝利し、ラテンアメリカにおける左派政権回帰の 動きを印象づけた。新自由主義的な経済運営で知ら れるコロンビアでは、2022年5月に大統領選挙が予 定されているが、直近の世論調査では、急進左派の グスタボ・ペトロ上院議員が首位に立っており、行 方が注目される。また、同年10月に予定されている ブラジル大統領選挙では左派のルーラ元大統領が有 利な戦いを進めると見られている。このように、経 済格差への不満から、2000年代前半の「ピンク・タ イド」が、今再びラテンアメリカに押し寄せている。

左派ポピュリズムへの回帰がもたらす ビジネスへの影響

アメリカのビジネス環境にどのような影響を及ぼし うるのか考えてみたい。民間の投資家にとっては、 投資環境が悪化するという意味で、ネガティブな影 響をもたらしかねないと考える。実際、メキシコの アムロ政権は、特にエネルギー分野において、国営 企業重視、民間企業軽視の姿勢を取っており、民業 を圧迫、民間企業の対メキシコ投資に影を投げかけ ている。またアルゼンチンのアルベルト・フェルナ ンデス政権の下では、外貨規制、資本規制が強化され、

続いて、左派ポピュリズム政権への回帰がラテン

図1:ピンク・タイド(左傾化)・ポピュリズム (大衆迎合主義) の再燃

2000年~ 2010年頃	2003年1月		
ピンク・タイド (左派政権の相次ぐ誕生)	2006年1月 2006年3月 2007年1月	チリ	モラレス政権 バチェレ政権 コレア政権

▼ 2008年リーマンショック、資源価格の下落、国家財政の悪化

2010年~ 2020年前後 右派、新自由主義的 経済政策への揺り戻し	2010年 1月	ホンジュラス	ロボ・ソサ政権
2020年前後	2010年 3月	チリ	ピニェラ政権
2020 11312	2015年12月	アルゼンチン	マクリ政権
右派、新自由主義的	2018年 8月	コロンビア	ドゥケ政権
経済政策への揺り戻し	2019年 1月	ブラジル	ボルソナーロ政権

新自由主義的経済政策がもたらした格差拡大に対する国民の不満増大

2018年12月 メキシコ

2030年?	2019年12月	オブラドール (アムロ) 政権 アルゼンチン アルベルト・フェルナンデス政権		
ピンク・タイド(左傾化)		ペルー	カスティージョ政権	
ポピュリズムの再燃	2022年1月 2022年3月			

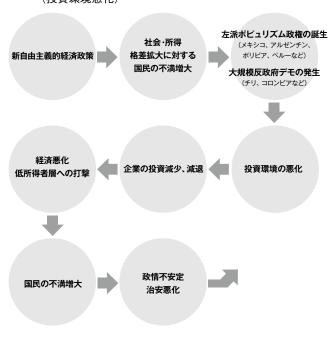
日系企業は、アルゼンチンとの間の資金決済が滞り、 非常に苦労している。またペルーのカスティージョ 新政権の政策についてはまだ不透明な部分も多いが、 当初彼は鉱業セクター等での国営化推進を掲げてお り、もしこれが実際に実行されるとなると、民間企 業にとっては非常に憂慮される事態となる。

投資環境が悪化する中、民間企業が投資に慎重に なると、その国のマクロ経済にとってネガティブな 影響をもたらすことが懸念される。貧困層にとって は、経済の悪化から、不満がさらにたかまり、デモ など過激な行動を起こしやすくなり、治安の悪化を 招く。それがまた、民間企業の投資活動を一層慎重 にさせるという意味で、「負のスパイラル」に陥って いくことになる。

「負のスパイラル」はいつまで続くのか

このような「負のスパイラル」の状況がいつまで 続くのか、という点については、執筆者は政治の専 門家ではないため、なかなか見通せない部分がある が、ほぼ10年おきに、左派と右派政権の大きな波が 交互に入れ替わってきた最近のラテンアメリカの歴 史を見ると、今回の左派ポピュリズム政権への回帰 の動きも、長ければ、この先、10年近く続く可能性 もあるではないか、と考える。ただ、それも前回の

図2:ラテンアメリカが陥りつある「負のスパイラル」 (投資環境悪化)



2020年前後~

「ピンク・タイド」の時と同様、ポピュリズム的な政策を維持できる条件が揃っているか、即ち、バラマキ型の財政を維持できるような資源価格の高騰など、外部環境にも依っており、そうでなければ、案外早い段階で、再び新自由主義的な政権に舞い戻る可能性があろう。

ラテンアメリカでのビジネス戦略について

振り子のように、右派と左派が定期的に入れ替わるラテンアメリカの政治情勢の中で、どのようにビジネスを展開していけばよいのか非常に悩ましいところであり、それこそが、ラテンアメリカでのビジネスは難しいと言われる所以である。欧米企業の動きを見ていると、国の情勢が良くなるであろうと思われる時に一気果敢に攻め、国の調子が悪くなると、サッと身の丈を縮めたり、一旦撤退し、次のタイミングを待つというメリハリの効いたスタンスを取っているところが多い。そのあたりの機動性、決断の速さ、情報力、先読み力には卓越したものがあり、日系企業としても参考になろう。

最後に

最後に申し上げたいことは、ラテンアメリカはビ

ジネスを行うのに難しい地域ではあるものの、非常に資源に恵まれ、人口構成も若年層が多く、且つ増加傾向にあり、今後、市場としての拡大余地が大きい。また最近では、世界をリードするスタートアップ企業も続々と誕生している。加えて、日本との間では長い友好の歴史があり、親日の国も多いことから、政治が安定してくれば、中長期的には非常に有望な地域と言えよう。今後とも民間の立場で微力ながら地域の発展のために貢献していきたいと考える。

(本稿に示された意見、考察等は全て執筆者の個人 的見解であり、その所属する組織の公式見解を示す ものではない。)

- 1 新自由主義(ネオリベラリズム) 政府の介入を極力減らし、規制 緩和を行い、市場に競争原理を導入することによって経済の効率化・ 発展を図ろうとする政策。
- 2 ピンク・タイド(ピンクの潮流) ーラテンアメリカで発生した左派政権への移行は、赤色に象徴される共産主義までには達しない程度に社会主義的な政権ということで、赤色よりも色の薄いピンクのタイド(潮流)と呼ばれた。

(おがわ まさよし 三菱 UFJ 銀行トランザクションバンキング部長)

~ラテンアメリカ参考図書案内~



『ある無名兵士の変遷 ーゲリラ兵、軍人、修道士、そして人類学者へ インディアス群書 15』

ルルヒオ・ガビラン 黒宮亜紀訳 現代企画室 2021 年 4 月 296 頁 3,000 円+税 ISBN 978-4-7738-2101-7

アンデス山間の貧しい先住民の村に生まれたルルヒオは、1983年子どもながら兄の後を追ってテロ組織センデロ・ルミノソ(「輝ける道」(SL)、正式名称はペルー共産党(PCP)で指導者は元国立大学教授のアビマエル・グスマン、毛沢東主義の極左暴力組織)に国家の根本的改革を成し遂げるという宣伝を信じて入隊したが、戦闘と仲間うち、勢力圏の農村地帯での暴力の横行に失望しつつあった時に、1985年に政府軍との戦闘で捕らえられ、助命され兵士となった。ここも SL と同じくゲリラやその支援者と見なした農民のみならず、軍隊内部での弱い者、新入兵への暴力が日常の世界だったが、一方理解ある将校によって勉強を続ける機会を得た。しかし、1993年に昇任間際まで行きながら国軍を離れ、「あなたは神父になれる」と修道女に言われたところからフランシスコ会の見習い修道士になったが、数年後神父になる道から離れ、国立大学で人類学を学び始めてすぐこれが天職と確信し研究者の道へ進んだ。修士論文の指導教授に書きためた手書きの自伝を見せたところ出版を勧められ、世に出たのが本書である。

ゲリラ組織と国軍の少年兵として、ペルーの近年の暴力と残虐行為の痛ましい歴史の中で体験してきた半生の記録だが、著者が「そこにいた」という過程での事実をありのままに時系列に沿って綴ったこの自伝は、当時のペルーで現実に起きた暴力応酬の実態を窺わせるものである。

〔桜井 敏浩〕